

小規模企業景気動向調査 [2023年11月期調査]

～行楽シーズンや省エネ需要の伸びから、明るい兆しが見え始めた小規模企業景況～

<産業全体>

11月期の産業全体の景況は、全DIが小幅に改善した。全国的に異例の暑さが続いた結果、行楽シーズンが長期化し、小売業・サービス業を中心に需要が活発化した。人手不足やコスト高騰は続いている一方で、消費者のコスト高への意識の高まりから、省エネ関連の需要が増加している、とのコメントがあった。依然として、コスト高やゼロゼロ融資の返済に苦慮する事業者はいるものの、明るい兆しが見え始めている。

	DI	10月	11月	前月比
売上額		7.7	11.6	39
採算	▲	27.5	▲ 22.8	4.7
資金繰り	▲	22.3	▲ 17.7	4.6
業況	▲	16.1	▲ 11.9	4.2

<製造業(食料品、繊維、機械・金属)> 年末需要や生産拠点の国内回帰で受注が増加傾向の製造業

製造業は、全DIが改善し、売上額・採算DIが小幅に改善、資金繰りDIが大幅に改善した。食料品関連は、年末商戦に向け受注が増加傾向にあり、全DIが改善し、特に採算・資金繰りDIが大幅に改善した。繊維関連は、売上額・採算DIがわずかに改善、資金繰り・業況DIがわずかに悪化。生糸等の原材料費が高騰する等、コスト高が続く。機械・金属関連は、全DIが改善し、特に売上額・資金繰りDIが大幅に改善。生産拠点の国内回帰により受注件数を伸ばす事業者がある、とのコメントが見られた。

	DI	10月	11月	前月比
売上額		5.9	10.2	4.3
採算	▲	32.2	▲ 29.0	3.2
資金繰り	▲	26.4	▲ 20.4	6.0
業況	▲	17.1	▲ 15.3	1.8

<建設業> 公共事業・民間事業共に受注好調も、人手不足やインボイス対応に苦慮する建設業

建設業は、全DIが大幅に改善した。採算DIにおいては2桁ポイントに迫る改善となった。降雪前の公共事業の受注がピークを迎え始め、民間工事では電気・ガス代高騰へ対応するために、省エネ補助金を活用したリフォーム需要が増加した。一方、現在の課題として、慢性的な人手不足に加え、インボイス対応への事務作業の増加を挙げる事業者も増えている。インボイス登録の有無で、下請先との価格設定の調整等に時間が割かれるため、発注先を見直す事業者もある、とのコメントが見られた。

	DI	10月	11月	前月比
売上額		8.3	13.8	5.5
採算	▲	33.1	▲ 23.8	9.3
資金繰り	▲	27.3	▲ 18.9	8.4
業況	▲	20.5	▲ 13.1	7.4

<小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)> 外出機会の増加で、全DIが直近1年で最も高まった小売業

小売業は、全DIが改善し、中でも、売上額・業況DIが大幅に改善した。異例の夏日が続き、秋の行楽シーズンが長期化したことで、外出機会が増加し、直近1年で全DIが最も高い数値を示した。衣料品関連は、売上額・業況DIが大幅に改善した一方で、資金繰りDIが小幅に悪化。異例の暑さで秋物の動きは鈍かったが、急激な気温低下と共に冬物衣料の需要が増加した。食料品関連は、外出に伴う消費の増加から売上額・資金繰りDIが小幅に改善し、採算・業況DIが大幅に改善した。耐久消費財関連は、売上額・資金繰り・業況DIが大幅に改善。省エネ関連の消費財が伸びを見せている。

	DI	10月	11月	前月比
売上額	▲	1.1	4.8	5.9
採算	▲	33.2	▲ 29.3	3.9
資金繰り	▲	25.8	▲ 23.0	2.8
業況	▲	25.4	▲ 19.1	6.3

<サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)> 好調な旅館関連が、全体を牽引するサービス業

サービス業は、資金繰り・業況DIがわずかに改善し、採算DIが小幅に改善。旅館関連は、国内外の観光需要により、売上額・採算・資金繰りDIが小幅に改善した。採算DIは全業種中、唯一プラスで推移している。クリーニング関連は、業況DIが小幅に改善した一方で、売上額DIが小幅に悪化。需要の減退期ではあるが、売上額DIはプラスを維持しており、業況は上向きである。理・美容関連は、採算DIが小幅に改善した一方で、業況DIがわずかに悪化。サービス等で他店との差別化を図る事業者が増えている。

	DI	10月	11月	前月比
売上額		17.5	17.3	▲ 0.2
採算	▲	11.5	▲ 9.4	2.1
資金繰り	▲	9.8	▲ 8.5	1.3
業況	▲	1.4	▲ 0.3	1.1

調査概要

- ・調査対象: 全国 302 商工会の経営指導員(有効回答数: 230/回答率 76.1%)
- ・調査時点: 2023年11月末
- ・調査方法: 対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式
- ※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査(11月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

値上げしても特に売上や客数が減少しない事業所が多い。値上げや値上げに伴う商品改定、または商圈拡大のための宣伝広告に予算配分しているところは、採算安定傾向。価格据え置き企業の企業に関しては、原価率3~8%程度高騰し採算悪化。

(山形県南陽市商工会)

季節性インフルエンザの早期流行などあるものの、物価上昇も横ばい状態で景気は底堅く推移した印象。秋季のイベントも各地コロナ前の規模に戻ったと感じるが、一度途切れた流れはすべてが元通りとはいかず、参加店舗の減少やイベント内での企画中止は散見された。しかし、顧客の流れは堅調で地域内各事業所とも安定感を取り戻しつつあると感じる。また最近では、起業に関する相談も増えてきた印象である。

(高知県四万十町商工会)

前年と比較しコロナ禍が落ち着いたことにより、観光客数が大幅に回復している。それに比例して売上も増加し、従来の経営環境に戻りつつある。ただし、コロナ禍中に借り入れを行った事業者の据置期間が終了し、大きな額の返済が始まったことにより資金繰りについては苦しい事業者がある。

(広島県宮島町商工会)

対馬市の事業者は人手不足・仕入値や経費の値上がり等厳しい経営環境下におかれているが、そのような状況下でも長崎県の省エネ補助金やマル経融資を活用し、生産性向上・経費抑制のための設備投資をおこなう事業者が昨今明らかに増加している。

(長崎県対馬市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

売上は全般的に前年比プラス傾向。ただし、仕入価格、外注費などが上昇しており利益に反映されにくいとのこと。漁業(ホタテ養殖)では韓国向けが中心だが、来シーズン向け稚貝の死滅問題などあり今後多少の地域経済に影響があるかもしれない。他、農業は前年並みで推移し大きな変動がないようだ。建築業は新築、改築共に増加傾向にあり人手不足、資材高騰が問題とのこと。食品他一般小売、理美容サービスは人口減少と人口流出に売上が比例しており抜本的な解決策がない状況。他、インボイス導入により手間が増えたことと仕組みの不理解が相当数あり小規模事業者にとっては課税負担に加え問題視されている。

(北海道小平町商工会)

原油高、仕入れ価格の高止まりにより、景況は依然として厳しい。但し、観光に訪れる外国人の姿も見えてきている。

(宮城県丸森町商工会)

行楽シーズンが好影響を及ぼしている業種においては、売上上昇傾向であるが、材料等の高騰もあり採算性は想定よりも伸びていない。小売業は消費マインドの低下が継続しており、依然厳しい状況が続いている。

(茨城県坂東市商工会)

経費が高止まりしているうえに、人件費も上がっており、中小零細事業者にとっては厳しい状況が続いている。アルバイトなどについても、これまでのような単価では応募者がなく思うように採用が進んでいない状況である。

(福井県わかさ東商工会)

全般的に売上高は前年度と比較し回復傾向にあるが、物価高、エネルギーコスト高が続いており、収益を圧迫している。県の省エネ補助金を活用した事業者も多いが、自己負担分を借入で対応するなど資金繰りが懸念される。製造業、建設業では慢性的な人手不足である。

(山梨県甲斐市商工会)

人材不足及び最低賃金の増に伴う経費負担が資金を圧迫コロナ貸付の元金返済が始まり、売上の回復ができず、返済軽減の相談が増えている

(滋賀県高島市商工会)

全業種において、物価高、原油高による経費増を価格転嫁できず、厳しい状況が続いている。食品製造業は年末に向けて動いている。飲食業はメニューや価格の見直しによる原価低減を図っている。忘年会シーズンを迎え、飲食業や仕出し販売の売上に期待している事業所が多い。サービス関連の景況感下落傾向で、特に中規模旅館などは厳しい状況が続いている。理美容においては年末需要に向けての利用控えによる売上減少が見られた。感染状況の沈静化や人流回復等による需要の増加や年末商戦等による景気の回復に期待がかかる。逆に物価高の影響を価格転嫁できず、本年をもって廃業する事業所出てくるなど依然として厳しい状況が続いている。

(岡山県みまさか商工会 勝央支所)

建設業を中心に売上が増加傾向の事業者も多いが、物価高・人手不足が続いており地域経済全体としては景気回復局面にあるとはいえない難しい状況となっている。コロナ融資の借換を中心として、融資相談が増えている。

(福岡県春日市商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

輸出品の部品加工製造を行う工場では、受注量は比較的好調が多い。半導体不足による生産調整が一部メーカーで発生し、加工品の生産調整を受けている工場もある。

(群馬県みどり市商工会)

物価高騰により仕入高は上昇中。飲食業者がエンドユーザーである食品製造業者は売上が増加傾向。

(新潟県朝日商工会)

年末に向け受注が増加傾向にあり売上・採算ともに昨年を上回った。ただ、正月用食材の受注が前倒しになっており、12月の受注が減少する見込みもある。

(兵庫県新温泉町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品製造関連の事業者は、10月と同程度の流れで推移している。OEMの受注が多く乾麺設備の稼働率が前年同月と比較して150%超となっている状況である。繊維工業関連の事業者は、仕入れ単価は各種物価高騰のあおりで高止まりしたままである。受注をこなすために外国人登用で人手確保したものの、採算をとるためにさらなる受注確保を行う必要が生じている。単価の交渉を行いたいが、受注元も単価引き上げは難しいとの回答で、費用支出等見直しが必要となっている。機械金属関連の事業者は仕入単価は前年並みだが受注が減少し業界全体としても状況はやや悪化している。

(秋田県かづの商工会)

【食料品】物価高の影響は依然として大きいものの、適切な価格転嫁ができていない事業所は売上が伸びることができていない。【機械・金属】業況は安定している。製造の国内回帰により受注件数を伸ばす事業者もあるが、採算としては厳しい状況。

(栃木県壬生町商工会)

中国との取引(関連取引を含む)がある企業は、中国経済の回復の遅れが影響しているのか、仕事量が減少している。

(新潟県寺泊町商工会)

食品製造業は、年末に向けてが繁忙期であるため、先月より売上はアップする。人手不足で工場のラインの自動化を進めたいが、配置や技術的課題もあり勧められていない。機械金属製造業では人件費の負担が大きくなっているが、加工単価は上がっていない。今後単価交渉の必要性に迫られている。

(京都府福知山市商工会)

繊維工業関連の事業者は円安による仕入原料(生糸)の高騰と、燃料費高騰による電力料金の増加で利益率が大きく減少している。

(京都府与謝野町商工会)

食品製造業では、秋の行楽シーズンとなり人流が活発になるなど回復傾向にある。しかし原材料、資材の高騰により利益を圧迫している。機械金属製造業では、下請業者においても原材料価格高騰分を売上価格に転嫁し、無理な安価での受注をしないよう経営方針の転換をしているところもある。

(兵庫県丹波市商工会)

労働者不足と賃金の上昇で苦慮している。外国人労働者も実習期間を満了すると賃金の高い地域(首都圏など)に就職するため、実習生の受け入れが循環し、生産性が向上しない。

(徳島県大麻町商工会)

食品関連の業種は繁忙期を迎えている。仕事の量は確保出来ているが採算面がきびしい事業者が多い。

(福岡県八女市商工会)

食料品製造業については売上は増加しているが仕入れ価格が高騰し、収益を圧迫している。価格転嫁も行っているが追い付いていない。ただ、6次産業の事業者は便乗値上げにより、利益率が向上し、好転している。

(大分県日田地区商工会 大山支所)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

降雪前の公共工事等の受注はピークを迎えている印象。また、企業によっては、自治体などから除排雪作業を請け負う企業もあるが、暖冬と予想されている中で今後において懸念している。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

建設資材も依然として高止まりの傾向にあるが、建設関連の受注状況は良好であり、順調に稼働している。業界に於いては、人手不足が深刻な課題であり、仕事はあるが職人がいないといったミスマッチが生じている。

(福島県会津美里町商工会)

全体的に好況。建築は観光地での建築工事が解禁となり3月まで予定が埋まっている状態。職人不足もあり受注依頼は多いが、こなせるだけの人材が不足している。特に現場管理をできるような人材が不足しており、個人事業主が現場仕事をしながら日程調整・人員調整をしており、従業員には無理をさせられない分事業主は休日も無い状況。土木工事も公共工事を中心に受注は充分確保されている。

(長野県佐久市望月商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

10月より開始されている、インボイス制度により、下請けへの発注対応で登録されているかされていないかで価格設定に困っている。中には発注先を見直す事業者もある。物価高騰、最低賃金の増加による影響も受けている。

(秋田県白神八峰商工会)

住宅関連では、新築需要が減少傾向にある。木材や資材の高騰により新築価格が高騰していることで消費者が様子見をしているようだ。国の省エネ関連の補助金が出ていることもありリフォームの受注が多い。

(群馬県しづかわ商工会)

住設機器の仕入が15~20%値上がりしている。業界の業況でやや好転と応えたが、対応出来る人材が減少していて、対応できる事業所に回ってきているだけで、全体的に景気が戻ってきている訳ではない。

(埼玉県八潮市商工会)

年度末が近くなり公共工事への対応が忙しい。従業員を定着させるため、福利厚生の実施など社内でも考えている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

工事受注も昨年度より増加している。仕入単価は増加傾向にあるが元請企業は価格交渉が容易であるが、下請け会社になると価格交渉がうまくできていないところも多く苦慮されている。

(佐賀県神埼市商工会)

原価上昇と賃金の上昇対応で引き続き厳しい状態が続いている。売上についてはコロナが収束したタイミングで、上昇基調にあったが、一巡すると下がる傾向にあり、売上にも波が出ている。工期の長い案件については値上げのタイミングも難しく、営業にも苦慮されている。

(岡山県岡山北商工会)

工事受注も昨年度より増加している。仕入単価は増加傾向にあるが元請企業は価格交渉が容易であるが、下請け会社になると価格交渉がうまくできていないところも多く苦慮されている。

(佐賀県神埼市商工会)

個人住宅関連の建設業者は、建築資材や労務費の上昇もあり、見積価格を引き上げたものの、取引先の予算に合わず契約が成立しないケースが増えてきており、受注量の確保が難しくなっている。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

工事受注自体は堅調な事業者も多く、資材価格高騰も落ち着きを見せている。しかし人手不足が深刻化し工期に遅れが生じており、外国人技能実習生の受入に取り組む事業者が見受けられ始めた。

(長崎県対馬市商工会)

新築注文が減っているためリフォーム事業に注力する業者が増えている。

(宮崎県新富町商工会)

生コン、二次製品、木合板が値上がりしている。業界全体的に受注が減っている。

(鹿児島県日置市商工会 日吉支所)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

外出機会の増加により衣料品・食料品の消費も増加傾向にある。食料品の値上げも消費者から一定の理解が得られており、売上が大きく減少することはなかった。

(栃木県壬生町商工会)

長崎県が省エネ効果がある設備導入を支援する補助事業を実施しており、冷蔵庫・エアコンを取り扱う家電小売店は売上が増加している。

(長崎県対馬市商工会)

人流も活発になってきており、人々の消費も増えてきている。特に食料品については店舗販売に加え、地域イベントが活発になってきたことから積極的に参加される方も多く、売上に貢献している。

(佐賀県神埼市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品については、値上げが落ち着いてきたものもあるが、夏場の猛暑等の影響を受け、依然として高価格を維持しているものも多い。

(秋田県北秋田市商工会)

衣料品小売業については外出の機会も増加し、売上高については上昇傾向。食料品小売業においては価格転嫁が進む中、想定より買い控えが継続していることから採算性が悪化している。耐久消費財については、値上げにより消費マインドは低下したままである。

(茨城県坂東市商工会)

衣料品小売業:衣替えシーズンを迎え、売上は上昇傾向の事業者が多い。一方で、仕入価格の上昇を転嫁しきれない事業者もあり、収益は必ずしも改善せず。食料品小売業:大型GMSの撤退などもあり、価格競争や物価上昇により収益確保が容易ではない事業者が多い印象。耐久消費財:賃金の上昇などプラスの要因はあるものの、必ずしも需要の拡大に結び付いていない印象。

(東京都昭島市商工会)

食料品製造小売業では、原材料費や光熱費などの上昇が続き、令和5年6月に価格改定を実施したものの、価格転嫁が追いつかない状態となっている。同業他社の倒産・廃業という話もよく聞くようになった。

(富山県富山市北商工会)

暖冬予報と高温傾向により、冬物の出足が鈍い。12月のみで売り切るには厳しい状況。

(長野県長野市商工会)

温泉観光地に位置するスーパーでは、観光客とりわけインバウンド客の来店が増えている状況である。ディスカウントスーパーの進出等により地域食品小売店は依然厳しい状況が続いている。しかし、JAが運営するAコープが再来年2月に白川村以外の全店舗を閉店することとなり、一部の小売店がその地域の食品を担うこととなる。

(岐阜県高山北商工会)

食品等の物価高騰で消費者の買い渋りも見受けられる。インボイス対応に苦慮している事業所もあり、インボイスを理由に廃業する事業所もあった。コロナが5類に移行し、年末年始商戦に期待しているとの声がある。

(静岡県掛川みなみ商工会 大須賀)

現在生き残っている店舗においては、コロナの影響がで集まりが制限されていた昨年と比べると、注文が増えたことで売上も増えている。仕入単価は上げているものの比較的販売価格に転嫁できているところが多い。ただし廃業している店舗も多いため、業種全体としてはやや悪化しているのではないかと判断している。

(福岡県春日市商工会)

衣料品小売業の事業者は、消費者の購買意欲が低く業況も悪化傾向。食料品小売業の事業者は秋口の行事等の開催により売上は好調、しかし仕入単価の上昇は続いており業況は好転していない。また、耐久消費財の事業者は、ボーナス戦線に入り売上は増加しているが、収益の確保出来るテレビ等の購買意欲は戻らず、小口の商品や通販での売上確保であり業況は不変の状況。

(鹿児島県南九州市商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

宿泊関連業は昨年と比べ宿泊客が戻ってきており、業況は良い。洗濯業も宿泊業に比例している。理美容業は変動なし。いずれにおいても原材料などの物価高の影響は大きい。

(静岡県河津町商工会)

宿泊業の関連事業者は、行楽シーズンに入り稼働率も比較的高いままに推移、業況も好転している。クリーニング業の関連事業者は、来店客も戻りつつあると実感、燃料・資材の高騰の影響も大きいものの先行きが明るいとのこと。理美容の関連事業者も来店頻度に明るい兆しが見受けられ、業況の好転を実感している様子。

(鹿児島県南九州市商工会)

繁盛期がさったにもかかわらず、意外にも観光客の足取りはあまり衰えていないように感じる。これから年末時期に向けて業界動向としては前向きな状況である。

(沖縄県本部町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

秋の行楽シーズンということもあり、売上に関してはインバウンド効果も相まって増加傾向にある。前年同期と比較すると人の動きも出てきているので、ある程度稼働しているように思える。しかし、以前と比較すると観光客もあまりお金を落としていかないケースが散見され、物価高騰の影響とも考えられる。

(福島県会津美里町商工会)

洗濯業:自宅で選択可能な衣服が増え、マーケット自体が縮小している。そのため廃業する店舗こそあれど、残存者利益獲得による売上増には結びつかず。理美容業:仕入価格の増加による収益性の悪化とともに、販路の拡大にも腐心している事業者が多い印象。

(東京都昭島市商工会)

理容業では珍しくエステ機材を導入したところ、客層が変化したと感じている。コロナも以前よりも落ち着き営業手法を検討する必要性を感じている。

(山梨県甲州市商工会)

洗濯業は、依然と光熱費高騰の影響を受けている。料金を上げたいが、大手チェーン店に流れることを懸念し料金を上げられない。理美容業はイベント等がコロナ前に戻ったこともあり来客は微増しているが、まだ消費者は物価高騰により年間の利用回数は減少している。

(静岡県大井川商工会)

旅館業の事業者はコロナ5類移行後、紅葉シーズンもあり、イベントが多く開催され、人の動きが活発に感じられ、昨年と比べると宿泊客も多くなった。洗濯業の事業者は先月と大きな変化はない。宅配の発送も終わり徐々に落ち着いてくる。理・美容業の事業者は前月に引き続き前年比売上増。物販・材料ともに価格が高騰しており、価格転嫁しきれない状況であることから採算・資金繰りは好転していない。

(鳥取県大山町商工会)

旅館業は、コロナ5類移行から初めての年末を控え、昨年まで激減していた忘年会の需要が早くも高まり、売上は増加。12月の予約も前年同期より好調だが、フル稼働に必要な人材の確保に難航している施設もあり、需要の取りこぼしなどで回復ペースが想定より伸び悩む可能性がある。洗濯業は、例年需要が停滞する時期ではあるが、前月同様に昨対比での売上増加は続いている。コロナ前の状況にはあと少し届かないものの、業況としては安定しているのではという感触がある。理美容業は、冬に向け人の動きが鈍くなってきているが、昨年対比では全体的に売上増。物価高騰による価格転嫁を実施した事業所あり。ネイルが好調の店舗あり。

(鳥取県鳥取市東商工会)

洗濯業:昨年度省エネ設備にドライ機を更新したことにより、ドライ溶剤などの価格は上昇しているものの仕入量が減ったためコスト削減に繋がっている。理美容業:コロナ前の様な客数に戻っていない。自動車販売業:新車の納期も以前ほど遅くないが、車両価格はどの車種も高くなっている。中古車価格は新車の納期が不安定な事が影響し、高い状況が続いている。

(岡山県瀬戸内市商工会)

飲食関連のサービス業は、今年価格値上げを行ったが、物価高騰の影響で依然として食材価格や燃料価格が高止まりしているが、再びの値上げに踏み切ることが難しく、その結果、収益は減少している。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

理美容業については、高齢のため営業日を減らしている美容室や、逆に予約を受けきれなかったがスタッフを増やすことで売上が増加した美容室もある。その高齢の美容室もほかに常連顧客を受ける店舗がないからと第三者承継を希望している。

(宮崎県佐土原町商工会)

冠婚葬祭の開催規模が新型コロナウイルス感染症以前に戻っており、理美容業・クリーニング業の利用客は回復傾向にある。ただクリーニング業者は経費関係の値上がりが続いているため、資金繰りが悪化している。

(長崎県対馬市商工会)